万引対策百般 TOKYO立ち 余話(25)

ロス対策・パラダイムシフト＊つながる心が生む新世界

NPO法人 全国万引犯罪防止機構

刑法犯認知件数と体感治安の悪化

本紙1月25日号の社説「各地の強盗グループに業界全体で対抗するべきことを訴えていた。「大量窃盗団」「特殊詐欺グループ」「強盗団」は、見えない主犯格の存在、特定が難しいダーク系のSNSなどでの手先の募集、対象先や対象品の闇リストの存在、わナンバーのなどの車両など、共通点が多い。大量窃盗団の被害は、昨年夏頃からドラッグストアやアパレルショップで増加に転じ、12月には昨年の4倍、コロナ前の2倍の被害が出ているチェーンが発生した。それに呼応するように、殺害行為もいとわない強盗団の全国での暗躍。これらの犯罪集団による一連の犯罪は、日本の警察組織への挑戦だけに限らず、セキュリティ産業への挑戦と捉えるべきである。

それを裏付けるように、2月2日に報道された令和4年刑法犯認知件数(暫定値)は前年比3万3285件(5・9%)増の60万1389件で、20年ぶりに増加に転じた。アンケートで体感治安の悪化を感じるとした回答も67・1%となり、昨年の64・1%から悪化した。それに呼応するように、JEASやJEAS会員は、スーパーやドラッグストアやアパレルショップ、書店などの店舗からロス率の悪化について相談を受けることが多くなってきている。

茨城県防犯設備協会設立に向けて

住みたい県のワースト1の常連である茨城県は自動車盗や住宅侵入盗の犯罪率はワースト1である。犯罪の多い地域に住みたくないのが人情だろう。しかし、今まで茨城県には防犯設備の地域協会が無かった。茨城県に住んで25年になるが、そのような動きが無かった。しかし、昨年の春から、日本防犯設備協会の支援があって、地元企業の有志が集まりだした。そして、ついに2月8日に設立総会が開催されることになった。当日は茨城県警幹部だけでなく県幹部などの要職者が参集されることになっている。

その設立趣意書には、「茨城県防犯設備協会を設立し、県、県警察、県防犯協会連合会、その他関係機関・団体と連携強化を図り、安全で安心なまちづくりの為、大きく貢献をしてまいりたいと存じます。」とある。

会議をやって「シャンシャン」。それだけで終わってはいけない。防犯アドバイザーとして、防犯診断や防犯セミナーなどの活動に加えて、県内の防犯情報の緊急連絡網の整備を設立メンバーの責務として提案している。関係者のこころをつなげ、まだ見ぬ防犯の新世界へと乗り出したい。

「犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会」の報告書案

1月11日に個人情報保護委員会は「犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会」の報告書案を公表した。

今回の報告書案で重要なポイントは、プライバシーという考え方と個人情報保護法の目的が重なり合うことを説明していること。そして、個人情報保護法を順守していれば問題ないということではなく、プライバシー侵害で民事上の責任を問われるケースもあり、個人情報保護法を順守するだけでは不十分だということを示唆されている。

そのためには、早め早めの情報公開と説明体制の整備必要である。JEASでは、店頭の告知表示やHPのモデル案内文作りを摺田政策・研究委員長、山本推奨顔認証システムWG長を中心に協議を続けてきた。2月6日に個人情報保護委員会事務局にて、右記のサンプルについて話しあった。

私がもっとも重要だと感じたのは、報告書の61頁の「5 導入後の検証」である。顔識別機能付きカメラシステムの利用開始後、運用基準に従って適切な運用が行われているか定期的に確認していくことが求められるが、顔識別機能付きカメラシステムの運用担当者以外の者による内部監査を行う体制も整えておくこと

茨城県防犯設備協会設立

茨城県防犯設備協会　役員と事務所設置場所

1. 役員(敬称略)

役員名称	氏名	所属、役職等
会　長	佐藤　平八郎	株式会社ジェイエスケイ　代表取締役
副会長	小島　隆生	有限会社小島サッシトーヨー住器　代表取締役
理　事・事務局長	小林　直仁	株式会社コーアンドピー　代表取締役
理　事	稲本　義範	一般社団法人総合防犯士会 認定 **NPO** 法人おやじ日本
監　事	滝川　剛司	株式会社滝川金物店　専務取締役

2. 顧問および参与(敬称略)

名　称	氏名	所属、役職等
顧　問	村田 ゆかり	茨城県警察本部生活安全部長
顧　問	飛田 孝一	公益財団法人茨城県防犯協会　専務理事

3. 事務所設置場所

茨城県防犯設備協会 事務局

〒303-0034 茨城県常総市水海道天満町1636-6 株式会社コーアンドピー内

1　包括罪種別

区分＼罪種	令和4年12月末 刑法犯総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
認知件数	15,989	126	1,312	11,643	717	125	2,066
前年比	1,712	44	347	1,030	131	-37	197
増減率(%)	12	54	36	10	22	-23	11

【包括罪種の区分】
・凶悪犯：殺人、強盗、放火、強制性交等
・粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝 等
・窃盗犯：乗り物盗、(非)侵入盗 等
・知能犯：詐欺、横領、汚職 等
・風俗犯：賭博、わいせつ 等

4　全国との比較

刑法犯認知件数上位都道府県

順位	都道府県	件数
1	東京	78,480
2	大阪	68,817
3	埼玉	41,985
4	愛知	41,250
5	神奈川	36,575
6	兵庫	33,017
7	千葉	32,733
8	福岡	28,788
9	北海道	19,608
10	茨城	15,989

犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)

順位	都道府県	件数
1	大阪	781.5
2	兵庫	607.8
3	埼玉	572.0
4	福岡	561.8
5	茨城	560.6
6	東京	560.2
7	愛知	548.8
8	群馬	527.2
9	千葉	521.6
10	岐阜	492.3

【自動車盗】

認知件数 順位	都道府県		犯罪率 順位	都道府県	
1位	愛知	884	1位	茨城	20.6
2位	大阪	652	2位	栃木	17.2
3位	千葉	627	3位	群馬	12.1
5位	茨城	587			

【住宅侵入窃盗】

認知件数 順位	都道府県		犯罪率 順位	都道府県	
1位	埼玉	1,339	1位	茨城	35.3
2位	千葉	1,233	2位	群馬	27.6
3位	愛知	1,062	3位	栃木	23.6
4位	茨城	1,006			

茨城県　刑法犯罪認知件数〔令和4年12月末〕より

公益社団法人 日本防犯設備協会(★)の各地域協会 MAP

茨城県　刑法犯罪認知件数〔令和4年12月末〕より

https://www.pref.ibaraki.jp/kenkei/a01_safety/statistics/documents/1keihou0412.pdf

2022年度試行版

工業会 JEAS 認定個人情報保護団体

工業会JEAS「推薦製品」のご紹介

Systems and Services recommended by the Industrial Association JEAS

～安全面の情報公開と継続的な運用体制を重視～

工業会 JEAS https://www.jeas.gr.jp 推薦製品 No.001

店舗向け情報配信サービス『EMLINX(エムリンクス)』

企業・業界を超えて情報共有するクラウド型防犯サービス　高千穂交易(株)

EMLINXとは小売店向け盗難被害情報の緊急通報システムです。企業間において防犯情報を迅速に展開することで、万引などの店舗犯罪を未然に防ぐクラウド型防犯サービスです。

企業規模や地域に拘らずご利用可能で、エムアラート(緊急速報)などでの情報共有、蓄積されたデータからの分析、報告書などの各種帳票が瞬時に出力できます。

また、ご利用に必要なものはインターネットに接続可能なパソコンやスマートフォンとメールアドレスのみで、初期費用無し、月額基本千円(アカウント毎)と低コストでご利用いただけます。

ご利用ユーザーが増えれば増えるほど強力な防犯システムとなるEMLINX。個人情報保護法に準拠した安全・安心なシステムとして、各業界・各地域でご利用いただいております。

EMLINX 専用サイト

【特許取得】特許番号7186823号

工業会 JEAS 推薦製品 No.002

ワイヤレス盗難防止システム『Wi-dimo(ワイディモ)』

逆転の発想から生まれた特許取得済みの防犯システム　タカヤ(株)

従来の万引き防止システムでは、出入口に防犯ゲート(アンテナ)を設置して、未精算のまま、防犯タグが取り付けられた商品を出入口に持ち出すと、ゲートやタグが発報してお知らせする、というものでした。

本システムは、アンテナにて囲まれた電波エリアから専用の防犯タグが取り付けられた商品を持ち出すと発報し、電波エリアに戻すと自動的に発報が停止します。

出入口が多い、出入口付近に商品を置きたい、特定のエリアのみ防犯したい、などの幅広いニーズに応えることができるシステムです。

また、本システムは、日本国内で設計・製造されたものを使用しており、専門の電波検査機関による試験を受けた安全なものとなっています。
https://www.takaya.co.jp

連絡先　工業会 日本万引防止システム協会 事務局　TEL：03-3355-2322　FAX：03-3355-2344
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 7F　https://www.jeas.gr.jp E-mail：infonew@jeas.gr.jp

JEAS-20230215

工業会認定 5周年 記念事業

工業会JEAS「推薦製品」認定制度

Systems and Services recommended by the Industrial Association JEAS

工業会認定5周年を記念し、2023年度のテーマ案である「ロス対策・パラダイムシフト＊つながる心が生む新世界」に合わせ、JEASの理念に沿ったシステム・サービスを「推薦製品」とする制度を設けます。
2022年に試験運用を重ね、2023年6月2日の通常総会をもって決議し、正式にスタートします。
※推薦マークはデザインAまたはデザインBからお選びいただけます。

工業会 JEAS https://www.jeas.gr.jp 推薦製品 No.★★★　デザインA

JEAS 工業会 https://www.jeas.gr.jp 推薦製品 No.★★★　デザインB

推薦の方針

『「万引き防止策」の強化について(通知)』に関する対応、JEAS新活動宣言、防犯民主主義の実現＆攻めの防犯、JEAS永劫の使命、記事共有のお願い に照らし、地域社会及び小売業等の皆様に自信をもって「推薦」することができるシステム・サービスであることを認める制度です。
ICT技術やAIなどの進化に伴い、密集・動線・購買調査、統合型NVR、多機能クラウドカメラ、棚卸分析、防犯等情報共有、自動会計、出退勤・入退室管理(顔認証やRFID含む)、配膳、ロボット配送、見守り・介護補助などで実用化されたものを幅広く対象とします。
※本制度の申込書・要綱(word版)はこちらです。https://www.jeas.gr.jp/20230203.docx

推薦条件

JEAS入会条件である 電波法や電安法などの関連法令の遵守 やシステムセキュリティ対策や業務監査は基より、以下の事柄についても書面をもって政策・研究委員会が提出内容を確認します。
申請企業がJEAS対象事業者として、製造・輸入・販売のいずれに携わっていること。

01 個人情報保護委員会などの公的機関または公正な第三者機関によって確認されたガイドラインや運用マニュアルを有すること。無い場合は要相談のこと。
02 市場での半年以上の運用実績を持ち、5社以上の公表ユーザー様がいること。
03 JEASの市場調査や技術アンケート調査に対し、積極的に協力していること。
04 自由主義国家より何らかの販売制限を受けていないこと。人権抑圧や環境破壊などの反社会的な目的で使用されていないこと。

注1　バージョンアップやファームウェアーの変更があっても再申請は不要。
注2　審査対象によっては技術基準委員会やカメラ画像安全利用推進委員会の協力を得る。
注3　製品の特性上、審査項目に該当しない場合は、政策・研究委員会で総合的に判断する。
注4　小売業向け推奨顔認証システム制度があるため、その分野の製品は受け付けない。
注5　上記の推薦条件に対し、重大な逸脱行為、信用の毀損行為により、当工業会に損害を与えた際は、その賠償責任を負うこと。推薦を取り消したことをHPで公表する。

今後の予定

今期は試験的に2つのシステムを「推薦製品」とし、運用面の問題点を検討します。その上、通常総会後に、正式に審査の受付を開始します。年5回開催の政策・研究委員会で審査し、「推薦製品」とした場合、「推薦製品」認定マーク及び33,000円(税込)の費用請求を会員申請企業にデータ送付します。会員外企業の申請費用は66,000円(税込)となります。なお、「推薦製品」した製品・サービスは当工業会のHPで公開します。

※Word版・PDF版では、　は原文へのリンクとなっております。リンクを開いてご確認ください。

JEAS 工業会 日本万引防止システム協会 政策・研究委員会
認定個人情報保護団体

本制度のパンフレットPDF

本制度の申込書と要綱Word

セミナーの申込サイト

「緊急指令!セルフレジ不正防止・レジ前万引を阻止せよ!」

セルフレジの普及が進んでいる。それに伴い処理ミス、さらには不正処理や万引を招くようになっている。ロス対策教育の第一者である当工業会の近江副会長が司会を担当し、会員がハード面とソフト面の対策事例を紹介したいと思う。いま加速化している「小売におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組(省人化投資など)推進」と「万引等によるロス対策」の両立を図っていきたい。どちらも最重要な課題である。

日時：2月28日(火)13時30分～14時30分
会場：東3ホール内SECURITY SHOWステージ
タイトル：緊急指令!セルフレジ不正防止・レジ前万引を阻止せよ!
登壇者：
1. 司会：工業会 日本万引防止システム協会 理事 副会長・総務委員長 近江元氏
JEASの説明、セルフレジの不正処理や万引などについて
2. 日本NCR株式会社 マーケティング本部マネージャー 井上謙二氏
セルフレジ不正防止対策
3. アースアイズ株式会社 代表取締役 山内 三郎氏
万引き対策(AIカメラが決め手)スキャンスキッピング対策システム
4. 高千穂交易株式会社 リテールソリューション事業部 平尾潤氏
後付けOK!セルフレジ用電子ミラー(PVM)及び推奨顔認証システムの併用
5. 各自一言コメント、司会まとめ　全員・司会

ロスプリベンションへの道 シーズン3

本紙の連載は今回号で76話目となる。先の51話までが「ロスプリベンションへの道 シーズン1」(https://www.jeas.gr.jp/pdf/road/situation398.pdf)と「ロスプリベンションへの道 シーズン2」(https://www.jeas.gr.jp/pdf/road/situation475.pdf)として冊子になっている。

52話～76話、つまりは余話1話～25話などを「ロスプリベンションへの道 シーズン3～コロナ時代に萌芽させた活動～(仮題)」と冊子にすることにし、その旨を2月3日の工業会JEASの理事会参加者30名に説明した。推奨顔認証システム制度、認定個人情報保護団体、サーモカメラのガイド作り、科学保安研修、ハイブリッドでの会議や研修、リテールテックショーなどへの新たな出展、ロス対策メルマガ、防犯情報の共有などの新たな試みを文書化しておく必要がある、と賛同をいただいた。

会報28号(2018年春号)の裏面には総会員数35組織であった。会報38号(2023年春号)の裏面の総会員数は58組織になっていた。その間、新旧のメンバーが協力し、ロス対策や社会安全のための行った実績を残したい。

なお、1月5日に、シーズン3の冒頭挨拶文を近江副会長(万防機構LP制度作成委員長)と青柳科学保安PJリーダーにお願いし、快諾をいただいた。共にこの時代と闘った同志である。3月に制作し、6月2日のJEAS通常総会と6月13日の万防機構通常総会で配布することにした。

半年前、ある宴席で、万防機構の竹花理事長から「この新聞連載をどうするのか」と尋ねられた際、「残すようなものでは無いので、何も考えていません」と答えた。竹花理事長は何か言いたそうだった…。そのことがあり、さらに辛かったコロナ時代を共に生きたメンバーへの万感の思いは捨てがたく、やはり形に残すことにした。それに気づかせてくれた竹花理事長は偉大な方である。

三つの職業倫理(技能・技量・使命)を胸に

この連載の主人公は、JEASメンバーや防犯設備士やロス対策士だと感じていただくと有難い。そう感じていただいた読者に、三つの職業倫理(技能・技量・使命)を贈りたい。職業専門家として、易きに流れず、信頼されるための道しるべとしていただければ幸いである。

【三つの職業倫理(技能・技量・使命)】

1. 職業専門家・現場対応の技能とは、改善のプロセスを調査し、正確に説明・再現できること。
2. 職業専門家・科学的な技量とは、明らかに実態と異なる見解が示された場合、正確な理解へと促す科学的提案を行うこと。
3. 職業専門家に求められる使命とは、人々の安全安心のため、脱法思考を排除し、官民で基準を作りその遵守を全うすること。

早春の風は、まだ少し寒いが心地よい。同じく、ロスプリベンションへの道は平たんではないが、三つの職業倫理(技能・技量・使命)を羅針盤に、こうべを上げ、凛とした笑顔で歩いていくと、心地よい風が吹きはじめる。

そう、「ロス対策・パラダイムシフト＊つながる心が生む新世界」に向かって。

コロナ時代に生まれた連帯が生む「推薦製品認定」制度

令和5年1月8日にこんなことを考え、生命の山、幕末維新の志士が最初に挙兵した地、筑波山に登った。

ダニエル・デフォー著の「ペスト」によると、1665年、ロンドンがペストに襲われた。逃げきれない死の恐怖に奔走された人々は死臭たち込める街で、神に祈りを捧げた。非国教派は当時まだ一つの団体になっていなかった。政府当局は彼らを認めようせず、弾圧を加えていた。しかし、ペストの流行により、国教会の牧師の多くがペストの流行に耐えかねて逃げ出した。そのため、非国教派も英国国教会派に自由に出入りすることが許されたのである。市民はどの教派の人であろうと、対して気にとめないで彼らの説教を聞きに集まったとある。しかし、これも束の間で、ペストが過ぎ去ってしまうと、この友愛の精神は冷め果て、国教派の牧師が帰って来るにつれて、非国教会派は弾圧を受けるようになった。

同じく、我々が体験したコロナは大変な禍を招いたが、同時に多くの組織間連帯が生れ、競争相手であっても、共同配送や共同仕入れ、共同廃棄などの協業が小売業間で生まれた。

同じく当工業会メンバーもまったくカメラなどの製品の入荷の目途が立たないなか、互いに融通し、製品開発や新たな仕入れルールの開拓で協力しあった。さて、この先コロナが収まりはじめたら、この関係はどうなるか、と考えた。

コロナの時代、結果を残せた組織とそうでなかった組織は、明確な違いがあった。人々のために戦った組織は多くの結果の足を引っ張った。人的な関係性だけに頼っていては、この先、忘却とともに、新たな取り組みが止まってしまう。実際、この頃になって、「そんなことをしても無駄じゃないの」「自分には関係はない」という声がまた聞かれるようになってきた。無関心・分断の考えが広まれば創造性や再生産力の向上につながっていかない。

2023年度は、新たな連帯の仕組みを構築し、それを大胆に広めなければならない。それには新たに生まれつつある製品の特性をよく学び、その先のユーザーのニーズを知ることから始めよう。

工業会が一丸となってそれを実践するための考え方を2023年度のテーマに据え、その制度を創ろう。

その思いを政策・研究委員会などの各委員会で話し合い、2月3日のJEAS理事会で共有した。

そして、2023年度のテーマを「ロス対策・パラダイムシフト＊つながる心が生む新世界」とし、新制度として「推薦製品認定」を発出することとした。

全国万引犯罪防止機構(通称：マンボウ)
万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文：事務局(稲本義範)